



JPI（日本計画研究所）主催
第15246回 JPI 特別セミナー

FIP 制度、非化石価値取引、コーポレート PPA、アグリゲーション

改正「再エネ特措法」22 年4月施行を踏まえた 事業者の採るべき対応策と法的実務

講師



T M I 総合法律事務所
パートナー・弁護士

ふかつ こうじ
深津 功二

(敬称略)

開催日時 ▶ 2020 年 12 月 14 日(月)

午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分 (開場：午後 1 時)

会 場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✳東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分✳

民間参加費 ▶ 1 名 33,410 円(資料代・消費税込)

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。
② 3 番出口を出て右手に 250 歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
③ 1 階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

2 人目以降 28,410 円(社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円(資料代・消費税込)。

その他 □◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

再エネ特措法の改正により、競争電源では FIP 制度が導入されます。これにより、発電事業者は、電力の市場取引を行うとともに、環境価値を活用することが可能となります。

また、地域活用電源では、災害時のレジリエンス強化や地産地消の促進が期待されます。

本セミナーでは、再エネ特措法改正について説明した上で、改正法の影響、新たなビジネスへの取り組みとしての非化石価値取引、コーポレート PPA 及びアグリゲーションとその留意点について解説します。

1. 再エネ特措法の改正

(1) 競争電源-FIP 制度 (2) 地域活用電源 (3) 廃棄等費用積立 (4) 認定の失効

2. 再エネ特措法改正の影響

(1) 発電した電力の市場取引 (2) 環境価値
(3) 計画値同時同量、インバランスコスト (4) 地域活用電源の自家消費、地域消費

3. 再エネ発電事業に関わるビジネス

(1) 非化石価値取引
(2) コーポレート PPA ①フィジカル PPA ②バーチャル PPA
(3) アグリゲーション ①需要側のアグリゲーション ②発電側のアグリゲーション

4. 関連質疑応答 5. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

1988 年東京大学法学部卒業、11 年の社会人生活を経て、2004 年弁護士登録、07 年より TMI 総合法律事務所勤務。

2014 年 1 月パートナー就任。

主な業務分野は、再生可能エネルギープロジェクト、プロジェクトファイナンス等の金融全般、エネルギー関連案件等。

主な著書・論文は、「再生可能エネルギーの法と実務」(民事法研究会、2013)、「電力システム改革と再生可能エネルギー」

(Law and Technology No.62 (2014 年 1 月))、「太陽光発電 ABL の法務と実務上の留意点」(銀行実務 44 巻 7 号 (2014 年 7 月))、
「再生可能エネルギー発電事業の M&A」(電気新聞 2017 年 8 月 22 日～28 日)。

○ 参 加 費

民間参加費▶1名 33,410 円 (資料代・消費税込) 2 人目以降 28,410 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)
行政参加費▶国家公務員・地方自治体職員方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 ☐ ◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。
(お申込日から 3 営業日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ)
でお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等での振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9 桁) を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。

お振込予定日 (月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催 1 週間前 (2020 年 12 月 7 日) 17 時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。
その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、
ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩 5 分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申し込みもできます

申込受付FAX 03-5793-9767

お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2020年12月14日(月) 開催 第 15246 回

「改正『再エネ特措法』22年4月施行を踏まえた事業者の採るべき
対応策と法的実務」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申し込みは、
検索画面よりセミナー番号を
入力してください。

15246

検索

選択

申込

(フリガナ)

申 込 記 入 欄

年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () -

FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備
考
欄

■個人情報の取扱いについて
(必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、
個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
〔日 本 計 画 研 究 所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp〕

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☐を入れてください。